

一般質問

三月定例会の一般質問は、十六日、十七日に行われました。この二日間、十二名の議員が登壇し、市政全般について、十七項目にわたり、質問を行いました。（通告順に掲載しています。）

道路路側帯のカラーリング



前田 俊雄
まへだ としお
議員

答

ないか。

答 ①児童生徒の通学路において、歩道がなく、比較的交通量の多いところに、通行区分を設けることにより安全性を確保する目的で、法令等での明確な基準はないが、歩行者通行帯は緑色で、また自転車通行帯は青色を基本として施工している。

②具体的な施工基準は策定して



カラー舗装された道路

いない。担当課において、歩行

者通行帯は緑色、自転車通行帯は青色を基本として施工するよう申し合わせている。過去において異なる色で施工した箇所もあるが、今後においては申し合わせたの通り進めていきたい。

施政方針について

前田 俊雄 議員

問

問 ①「生涯学習の項において、公民館について、「老朽施設の改善に取り組む」と述べられている。公民館担当が、社会教育課から地域づくり課に移管された時点において、施設台

帳及び過去の議論は引き継がれ

た上での整備計画となるのか。

②「防犯防災体制の充実」の項で、筑紫野署の分割署に触れられているが、分割の時期、建設の時期は全く白紙の状態か。

③「憩いの空間整備」の項で、「利用者のマナーやモラル向上のための市民意識啓発を行い」とあるが、特にペットの糞の放置問題について、啓発だけで問題解決が改善できると考えられているのか。条例等における罰則規定も含め、抜本的な施策が必要ではないか。

答

答 ①既存公民館の整備については、施設台帳も含めこれまでの議論及び検討結果も地域づくり課にきちんと移管している。これらを尊重しつつ、平成二十四年度以降、既存公民館の整備計画に入っていきたい。

②福岡県が筑紫野警察署の分割署に関する調査費として、平成

二十二年度の当初予算で措置しているとの情報を得ているが、この調査費についての具体的な方針や内容については、まだ詳しく承知していない。

③ 条例で罰則規定を設けても、実効性において期待が出来ないし、これまで取り組んできた対策が少しずつ進んでいるので、公園愛護会等、市民の自発的な活動を啓発し、支援していきたい。



経常収支比率から見た

財政運営について



山越 洋
議員

問

平成二十年度における春日市の実質公債費比率は、十三・四％と国の示す早期健全化比率の二十五％を下回るとともに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率とも「なし」の状態であるが、経常収支比率は平成十六年度以降急速に悪化を続け、二十年度も百一・一％と前年度に続き百一％台に突入している。

①本市の経常収支比率が百一％にも達している現状は近隣市町等の中でどのような位置付けか。また、この結果への認識は。
②補助費、各種の扶助費は、継続的な活動などにより既得権化し易いものであるが、補助金交付団体等への補助金使用に関する監査、指導監督は。
③経常収支比率の改善に向けての施策、対策は。

答 ①筑紫地区四市一町は、八七・九％から九五・一％であり、本市は一番高い。また、

十九年度の全国平均値(九四・一％)との比較でも、百一・二％と高い。本市は人件費が多くの退職者により押し上げられているので、これが落ち着けば経常収支比率も改善できる。
②補助金は、予算編成時に前年度決算に基づき、団体の活動状況・財政状況の審査を行い、執行時に決算書・予算書の提出を受け、適正な執行がなされているかの確認をしている。
③民間委託の推進、指定管理者の導入、職員総数の抑制、市債残高の縮減等に取り組むとともに、事務事業評価による事業の見直しや経費の節減などに努め、経常収支比率の改善と財政運営の健全化に努力する。



入札制度について



武末 哲治
議員

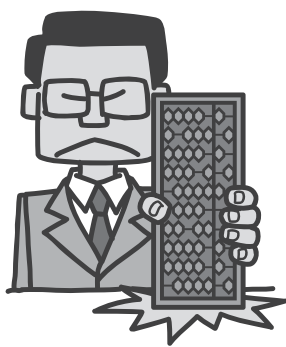
問

ダンピング受注による公正な取引秩序の阻害、下請け業者へのシワ寄せ、品質の低下や労働条件の悪化等を未然に防止することを目的として、「低入札価格調査制度」と「最低制限価格制度」がある。「低入札価格調査制度」は、地方自治法施行令第一六七条の十に基づき「低入札価格調査基準」を設け、それを下回った入札が行われた場合に適正な工事の施工が可能か入札者の積算根拠等について調査を行うものである。

次に「最低制限価格制度」は、地方自治法施行令第一六七条の十の二に基づき、入札案件ごとに設けられた「最低制限価格」を下回る金額で入札した場合は失格となるものである。この二つの制度について市では如何に評価し考えてあるのかを問う。

答 低入札価格調査制度は、参加者の企業努力及び低い価格での落札を促進する利点がある反面、入札者から資料提供を受け、その審査を行ってから決定するスケジュールとなるため、入札から落札が決定するまでに約一ヶ月前後の期間が必要となること。書類審査や聞き取り調査などの事務量が増えること等の課題がある。このことから低入札価格調査制度は導入しづらいと考えている。

最低制限価格制度は個々の契約に応じ合理的なものとして定め公平性を確保するものである。この制度の場合、入札時点で落札決定となるため、迅速な事務処理を行うことができる。本市では、一般競争入札のみ最低制限価格制度を導入している。今しばらくこの方針で進めたい。



市議会ホームページをご覧ください



定例会や委員会の開催日程などをお知らせしています。
市議会だよりや議長交際費の内訳も見ることができます。

アドレスは……

<http://www.city.kasuga.fukuoka.jp/gikai/index.html>

「子ども手当」支給について



藤井 俊雄
議員

問 国の実施する「子ども手当」は、福祉目的なのか、経済対策なのか、国会を聞いても理解できず、また、直接受給者へ現金を支給すること、財源確保のための扶養控除、配偶者控除の廃止問題、加えて施設等で暮らす子どもたちは受給対象外であるなど多くの問題点がある

と考えるが、国が施策として実行する以上、全市民が十分に周知し、手続きや支給を円滑にするために質問する。

①「子ども手当」の目的、趣旨及び概要について

②現在実施の諸手当等に変更があるのか。

③税金や保育料、給食費などの悪質な滞納者への国の方針は、及び当市としての考えはあるのか。

④受給権の保護のために国においては市町村の滞納金などの相殺はできないと示されている。市としては子ども手当の趣旨が貫徹されるように、手当の支給月などには、保育料や給食費の滞納がある方に対して、子ども手当の受給者としての責務を踏まえて納付を行うよう納付指導を強化してまいりたいと考える。

答

①趣旨は「次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する」とされており、中学校終了までの児童を対象に、

一人につき月額一万三千円が支給される。受給者はその子どもを監護し、子どもと生計を同じくする父または母等である。

②従来の児童手当に相当する部分が一体となって支給され、児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大される。



障がい者就労支援施策について



おくぼ ほしこ
議員

問 多様な障がい者施策の中で深刻で重要な「一般雇用の促進」の取組みは当市では開始したばかりで社会の意識と制度の改革も必要だ。近年自立支援法施行に伴い国は財政措置や企業への助成制度等を始めた。

①経済的自立できるように働く意欲を持つ障がい者の可能性を引き出す職業訓練など研究して広く提供し、商工会にも働きかけてはどうか。

②那覇市のNPO法人ミラソル会の知的・身体・精神障害者就労サポートセンターを会派で視察した。三年八ヶ月で八十一名が一般雇用され重度障害が八割という実績と綿密に研究された効果的なやり取りを兼ねた職業訓練を生き生きと実施していて大変感激した。このような卓越した先進事例に学び取り組みを進めてほしい。

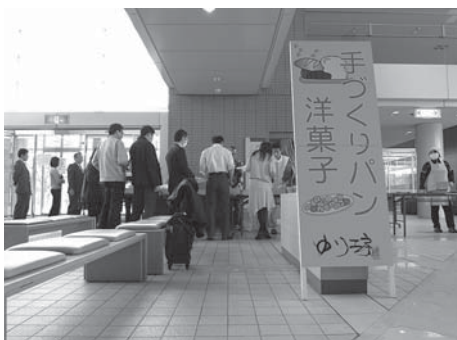
答

①職場実習や製品の販売協力について現在二十社程

度の企業、事業所に協力を頂いている。今後も春日市商工会加盟企業などに、障がい者雇用に関する補助金等の周知に努めたい。

②障害には様々な特性があり、職場実習や就労に際しては一定の配慮が必要である。その理解者を増やし、実習先や雇用先を開拓する事は就労移行支援事業の要であると考えている。

また、特定求職者雇用開発助成金や、職場適応訓練制度にかかる委託費や訓練手当等の活用促進の周知も大切であり、障がい者雇用の普及、啓発は行政の責務であると強く認識している。今後も先進事例の研究も含め、関係機関、関係事業所と連携し、就労支援施策のさらなる充実に努めたい。



不登校の子どもへの支援について



近藤 さち
議員

問 乳幼児も高齢者も働き盛りの青年も、誰もが愛し、認めてくれる居場所を探し一生を過ごすのではないだろうか。心身共に子どもから大人に変化しようとしている思春期の子どもも学校で友達や先生と楽しく語り合い、時には口論や喧嘩をしながらコミュニケーションを図り、多感な時期の自分を真正面から受け止めてくれる居場所を求め自分探しをしています。子どもにとつて学校という居場所は大切であり、重要だと考えます。学校に登校できない不登校児生徒のことは喫緊の課題です。

①不登校児生徒の状況と要因は。

②復帰数は。

③教育支援センターでの支援は。

④不良行為や虐待・放任を受けた不登校児の支援は。

答

①小学校は十八年度二十八名、十九年度四十九名二十年度三十八名でやや増加傾向。中学校は十八年度百二十九名、



春日市教育支援センター

十九年度百四十七名、二十年度百七十三名で増加傾向。要因は本人の情緒面や無気力等が影響しているが、直接的な原因は明確ではない。小学校は親子関係、中学校は友人関係や学業不振。

②小学校は十八年度二名、十九年度七名、二十年度七名、中学校は十八年度十五名、十九年度十二名、二十年度二十六名。

③学習支援、実習や体験学習、復帰を促すチャレンジ登校。二十一年度からは小学生を対象に家庭訪問や悩み相談、登校サポートを行う。

④教育支援センターでは受け入れはできないが、相談やアドバイスを行なう。場合により親子に適切な施設を紹介。

教育施設について

近藤 幸恵 議員
こんどう さちえ

問

福岡西方沖地震以来、春日市の学校施設の耐震化工事が急務となっています。それに合せ、学校の老朽化も著しく目立つ学校もあります。

①法律改正に伴い耐震化優先度調査を行い、一部耐震化を施行するなど、鋭意努力をしていることと考えるが、学校耐震化については二十年度八月に実施された結果と今後の耐震強化工事計画がホームページで公表されているが、計画の推進状況は。

②春日東中学校舎は今年開校五十周年を迎えます。この間、人口増加に伴い校舎も増築を行なってきました。老朽化も目立ち、二月の臨時議会で九百十万円の補正を組み、改修を行なう事になったが、今までの改修工事は何回行なわれ総額いくらか。老朽化についての今後のお考えは。

答

①小学校で九校二十五ヶ所、中学校三校九ヶ所の耐震診断を行う。計画公表後、春日中学校の屋内運動場の改築を

二十一年度に完了し、二十二年度には春日北小学校の屋内運動場の改築を実施。他の学校も計画を前倒しし、耐震化優先度の高い小学校四校・中学校二校を行う。残る小学校五校・中学校一校については二十三年度に耐震診断等を実施し、順次耐震工事を実施する②過去五年間で三十五回実施、屋内運動場の災害復旧工事を含む総額は六千四百三十九万円。老朽化している施設を多く保有し新館の耐震診断や第二棟の一部の耐震工事が必要と判断。老朽化は否めない状況である。諸状況を踏まえ耐力度調査を実施し、調査結果に基づき今後の方向性を定めていく。



改装中の春日北小学校屋内運動場

春日あんどん祭りについて

坂本 靖男 議員
さかもと やすお

問

春日あんどん祭りは夏の風物詩、文化として根付いている。その歴史、伝統、文化を継承し、あんどんの意義、役割を市民が共有し、市民の融和の場として、市民の為の祭りとして継続していくことを望む一人として、

①祭りに対する市の関わりについて。
②祭りの意義、役割など、市の考えは。

③市における祭りの位置づけは。
④市の立場で今後の方向性についてどのようになっているのか。
⑤「春日市民祭り振興会」から本年二月、商工会を初め、各団体が祭りを主管する事が困難である旨の報告書が提出されたが、市としてどのように対応されるのか。

⑥振興会では自治会及び隣組長を対象にアンケート調査を実施したが、その結果をどのように解釈しているのか。

答

①春日市民祭り振興会が主催しており、市はその構成団体になっている。事業費の六十%を占める約一千万円を補助金として支出、祭りを運営する各班に職員が参加、企画運営にも携わっている。また、翌日の会場撤収作業にも人員を出している。

②市民間の連帯と市民意識の高揚に果たす役割は極めて高く、市民文化を発展させる役割も大きいと考えている。

③中央祭りである。

④市民祭り振興会の中で今後の方向性を見出して頂きたい。

⑤市民祭りとして継続、開催されてきたものであり、市民の共通財産ともいえる祭りの今後の方向性を市単独で安易に結論を出すべきではないと認識している。⑥結果から、祭りの目的と形を考える時期であると受け止めている。



介護保険事業の現状と

取り組みについて



吉村 敦子
よしか ちこ
議員

問

介護保険制度の施行から十年を迎え、制度的にもさまざまな課題があると思います。特別養護老人ホームの待機者問題を初め、老々介護や介護うつ、独居高齢者の増加など、介護現場では深刻な問題が山積しているように思います。

①団塊の世代が、七五歳を超える二〇二五年には、要介護高齢者が現在の約二倍に上ると推計され、介護施設が不足すると懸念されます。待機者の解消について本市の取り組みをお尋ねします。

②要介護認定を受ける上で、事務処理の仕分け、手続きの簡素化についてお尋ねします。

③在宅介護サービスとして、どのようなものがあるのかお尋ねします。

答

①県の計画となるが特別養護老人ホームでは「第四次高齢者保健福祉計画」で平成二十年度末に一万五、八八八

となった定員を県全域で一、四二八人増員して、一万七、二四六人に整備する。

②関係法令に基づき可能な限り迅速かつ適正な要介護認定に努めたい。

③福祉用具の貸与サービスとして、歩行器、歩行補助つえなど。購入費の一部支給として、シャワーベンチ、浴槽台、入浴用手摺りなど。排せつ用品として歩行便座、ポータブルトイレなどがある。住宅改修費の一部支給サービスとして、廊下、階段、浴室やトイレなどの手摺り取付工事、階段解消のためのスロープ設置工事、洋式便器への取替工事などがある。



高齢者が安心して地域で生活できる支援、

取り組みについて



岩切 幹嘉
いわき けんか
議員

問

①介護保険の該当者外で日常生活に支障のある方のための「生活支援事業」の料金・利用状況について、また、在宅介護でお世話をしている家族のための支援のフォロー体制はあるのか。

②災害時の高齢者等の要援護者の登録者状況、取り組みについて

③来年度から消防団員の増員の方向性を打ち出しているが、高齢者にわかりやすい啓発活動のために女性団員の確保も必要と思うがどうか。

④近年、高齢者宅をターゲットにした悪徳商法の被害が広がっているが、本市における被害状況について、また、相談窓口の情報が市県国と別々になっているので、ひとまとめにして、法改正の内容も含め各家庭に冊子を保存版として配布すれば大きな防止策になるのではないか。

答

①介護保険料の段階に応じてサポーター一人一時間当たり五百円以内で利用可能。二月までの実績は利用者一九人、延べ一三九回の支援を行った。

また、高齢者家族やすぎ支援事業があり、自宅介護する家族が外出や休息が必要な時間帯にサポーターやヘルパーが自宅を訪問し、見守り、話し相手、家族の相談等に応じる。

②二月末で高齢者と障害者合わせて六、二三名。国指定の地域福祉推進市として安心生活創造事業に取り組んでおり、社会福祉協議会の職員が実態調査のため未登録者の自宅を訪問している。

③性別を限定せずに公募する。内容は消防団と協議して決定する。

④国、地方の情報をわかりやすく集約し、提供できるよう検討していく。



地球温暖化対策について



松尾 嘉三
まつお けいぞう
議員

問

昨年九月国連にて鳩山総理が打ち出した二〇二〇年までの間に一九九〇年度比CO₂マイナス二五%という数値に産業界は混迷している。春日市のCO₂排出量負担額は、年間約七億四、二八〇万円にも上る。市民が困窮した中で、これ以上のご負担は掛けられない。次の点をお尋ねする。

①春日市の地球温暖化対策、CO₂削減対策、環境市民活動団体への支援、一般市民への普及状況はどうか。

②春日市庁舎、市民に対する環境対策補助金事業の活用、導入は検討できないか。

③各補助金やエコポイントなどをわかりやすい冊子などにまとめられないか。

④春日市版カーボンオフセットは検討していただけないか。

答

①事業者へは環境マネジメントシステムの奨励、ノーカーデーの呼びかけ、省エネ



春日市に導入された電気自動車

やエコロジーの周知。家庭には省エネ知識の啓発広報やマイバツクの無料配布、生ゴミ堆肥化の学習や講演会の開催等を重点に置いている。また、イベントにおいての情報提供、市民団体の環境活動に促進、環境講座など関係団体や専門家と連携を図り啓発を行っている。

②国が行っている補助金制度を市民が利用しやすいよう啓発に努める。

③引き続き市報等での一層の周知を図る。④国の考え方が明確でないため、確実に実施されているか検証と意識の抑制などの方法がはつきりしていない状況であるため、市独自で行うことは現時点では困難と考える。

子どもの暴力対策について

まつお よしみつ
松尾 嘉三 議員

問

昨年十一月三〇日に文部科学省が発表した二〇〇八年度の問題行動調査にて、小中高生の暴力が過去最悪の六万件と、過去三年間で七五%増となっている。そこでお尋ねする。

①春日市立小中学校における暴力件数、暴力の対象及び原因は如何か。

②現在のピアサポート事業の状況、新規コミュニティ・スクールの導入により、学校、家庭、地域の評価は如何か。

③「世界の模範となった日本の修身教育の道徳読本」を参考に、アメリカ版道徳読本が書かれ、アメリカの教育は再建に向かった。子どもの暴力をさらに減少させられる根幹となる道徳教育は取り入れられないか。

答

①教師に対する暴力は十八年度〇件、十九年度中学校一件、それ以降はない。生徒間暴力は十八年度小学校〇件、中学校五件、十九年度は小学校三件、中学校八件、二十年度は

小学校〇件、中学校七件、本年度一月末で、小学校〇件、中学校三件。要因は家庭や学校、地域環境であり、一律に捉えられない。

②ピアサポートは二校が継続実施。コミュニティ・スクールでは子どもが率先してボランティアを行なうようになった。地域では学校に愛着が増した。人の触れ合いが増えた等、三者連携が着実に図られている。

③道徳教育では暴力行為は解消できないと考え、全教育課程の中で人権感覚を磨き、道徳的心情、判断力を進めることで子どもたちの身につくと考え。



災害に強い住環境整備について



かながわ しろ
金堂 清之 議員

問

私は、過去の一般質問において、地球温暖化問題の対策についてどのような取り組みをしてきたのかの質問に関連して、ヒートアイランド対策の面

や洪水対策の面から雨水貯留タンクの設置の推進や早期普及のために助成制度の導入提案をしておりますが、今般の施政方針の中で雨水対策について「豪雨による浸水対策として、河川の改修には難しい問題がありますので、雨水計画を見直し、雨水排水施設の改築や雨水流出抑制を目的とした貯留施設の整備を検討してまいります。」と述べられたが①具体的にどのような貯留施設を計画しているのか②費用対効果についてどのような試算がなされているのか③溜池や洪水調整池の非常時における具体的活用の箇所はどこか。

答

①小倉第二雨水幹線沿いのふれあい文化センター第三駐車場及び白水第一雨水幹線

の春日西小学校付近に貯留施設を、また春日北小学校付近には管の増設等を計画している。

②貯留施設は、対象区域の被害額と貯留施設の建設費を比較し費用対効果があると判断。家庭用貯留タンクの助成は、多くの市民の協力が必須で、他市の状況を見ても非常に普及率が低く、大きな効果は認められないと判断し見送った。

③本市のため池は地形的に高いところであり、流域面積が狭いこと、灌漑用水であり水量調整が難しいことから白水大池のみが調整機能として有効。白水大池は三万トンの貯留・調整機能があり、十年降雨確率の範囲で対応できるものと判断している。



白水大池

施政方針に掲げられている『環境との共生』について

かなどう
金堂 清之 議員

問

①温暖化対策基本条例の制定を行う場合、様々な手続きとはどのような手続きか。また、解決すべき困難な課題とは。

答

①市民や事業者への義務や規則等の説明、周知、制度変更などが必要。また、財政的・人的負担の増大、罰則規定等に課題。

②経費の確保、排出量規制への監視・指導等の可能性、住民合意の形成など検討。その結果、市民の役割や義務負担の増加、財政的効果が見通せないことから困難。

③今後選定に入る。

④機器が高価で消費電力に差がないこと、広いスペースで使用する照明として課題。

⑤市庁舎で約千四百灯・電気料二千八百四十一万円、小中学校で約一万灯・四千百十九万円。

⑥市庁舎の改修で一億六千七百万円程度、省エネ効果に差はないが、寿命は五〜二十倍で節減効果は出る。

⑦有効な活用を検討する。



市民図書館の運営について

かなどう
金堂 清之 議員

問

①市民図書館には学生のための持ち込み学習机は設置しないと打ち出されていたが、運営方針が変わったのか、それとも長年黙認されていたための結果なのか、改めて、その運営方針を尋ねる。また、意識の希薄さや雑然とした蔵書収納等に対する職員の指導は。

②読書教育の拡充を目指す財団法人「文字・活字文化推進機構」が実施するという、子どもの読書教育や人材育成に検定、言語力検定とはどのような内容か。

③「子どもから高齢者まであらゆる市民の読書活動を支える取組み」について、本来にあらゆる市民の読書活動が支えられるのか。

④「春日市子ども読書活動推進計画」に基づいて、推進活動を具体的にどのように進められるのか項目別にお尋ねする。

答

①「図書館には学生のための持ち込み学習机は設置しない」という方針は開館時から現在も変わっていない。また図書館職員に対し、毎朝のミーティング及び毎月の全体ミーティングで情報の共有化を図り、指導を徹底する。

②国語の読解力、読み・書き・考え・伝える力について、国際基準に沿って測定・評価する検定試験であり、受験料を負担することでも誰でも受験できる。

③読書のまちづくりの推進に今後鋭意努める。現在、将来的推進構想を研究、検討している。

④子どもの実態調査に基づいて、家庭、保育所、幼稚園、学校、地域、図書館など、広範にわたる検討し、新たな取り組みや施策を提言している。現在計画に沿った取り組みのスタート地点にある。



春日市民図書館

市民の暮らし応援の市政を



むらやま
村山 正美 議員

問

施政方針は、現在の経済情勢を的確に捕らえているが、対策が公共事業中心で、市民生活応援の春日市独自の施策が見られない。

①自治会は加入率の低下で弱体化している。対策をどうするか。

②子ども手当の財源に扶養控除の廃止があるため、保育料など負担が増大する家庭が発生する。春日市独自の救済策を検討すべきだ。

③三十人以下学級の拡大や予防出来る唯一のがん、子宮頸がんワクチンの公費接種の実施も必要である。

④水害対策では、ふれあい文化センター駐車場地下とともに西小運動場地下にも貯留施設を早期に建設すべきである。

答

①昨年から交付金を創設して支援してきた。自治会連合会が新しく結成されたので、期待を込めて見守っていききたい。



春日市ふれあい文化センター

②扶養控除等に影響があるが、制度の全体像が明らかにならぬ状況であり、国に対して国民や地方自治体に新たな負担を課さないよう強く要望したい。

③三十人以上学級の成果は、子どもが落ち着いてきた。などの成果をあげており、三年間、検証して考えたい。ワクチンの有効性と必要性は大きいと考えており、国及び全国の自治体の動向を把握し、医師会とも連携しながら検討したい。

④西小の施設も大きな課題なので、財政状況などをみながら、計画が同時並行的にできれば進めていきたいので少し時間をいただきたい。

議会を傍聴しませんか

市議会では、市民に密接に関係するさまざまな事項を論議し、決定しています。あなたも一度、本会議や委員会を傍聴して、議員、市長、執行部の真剣なやりとりを身近で感じてみませんか。

一般質問などの本会議傍聴の受付は、市庁舎1階市民ロビーからの傍聴席入り口で行っていますので、受付簿に住所氏名を記入して、傍聴席にお入りください。

委員会の傍聴は、委員会の開催時間の1時間前までに議会事務局に申し出を行ってください。

また、聴覚障害者の方も、事前に議会事務局にご連絡いただければ、手話通訳での傍聴ができます。

なお、本会議の様子は市民ロビーに設置されているTVモニターでもご覧になれます。

議会中は、一般質問の質問予定者名と質問項目を掲載した一覧表を各地区公民館に置いています。
お気軽に議会傍聴にお越しください。

- 一般質問は、ケーブルテレビでも生中継されています。
- 親子で傍聴できる傍聴席もあります。

福岡県南市議会
議長会

去る四月九日、本市主催により、ロイヤルチエスター福岡において、福岡県南市議会議長会が開催されました。

松尾議長、井上市長のあいさつが行われ、開催市の議長である松尾議長が会議の議長に選出されました。

会議では春日市提出の『学校施設の整備(耐震化の推進等)について』、朝倉市提出の『将来的に持続可能な公共交通の構築にあたっての国及び県による総合的支援について』の二議案を審議しました。審議の結果、二議案とも福岡県市議会議長会に提出されることが決定しました。

※福岡県南市議会議長会とは、福岡市、久留米市、大牟田市、柳川市、朝倉市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、太宰府市、糸島市、古賀市、福津市、うきは市、みやま市及び春日市の十九市議会議長により構成される会です。

臨時会の報告

◆第一回臨時会

二月十日に開催し、二議案が提出されました。いずれも国の緊急経済対策の一環で、地方公共団体のインフラ整備等の支援に係る「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」に関するもので、原案どおり可決しました。

補正予算

2件

▽平成二十一年度一般会計補正
予算（第六号）「**原案可決**」
〔増額〕 一億五〇八万八千円
〔総額〕

二七四億六、一三四万円

▽平成二十一年度下水道事業会計補正予算（第五号）

「原案可決」

一般会計予算の事業実施に伴う下水道施設修繕費の限度額を設定するもの。

「道路舗装新設改良工事」

限度額 三三六万六千円

「道路側溝布設工事」

限度額 四四万三千円